

データ二次利用を促進する為の利用権限を継承するデータ流通基盤技術

加藤 孝浩* 坂本 久† 石田 和生‡ 稲垣 嘉信§

NEC ソリューションイノベータ株式会社^{||}

1. データ流通の現状と課題

現在は、様々な I o T サービスや分析サービスが世の中のデータを大量に収集・分析し、新たなデータを生み出している。しかし、それらは他の目的で活用されることが極めて少ない。企業が保有するデータの 50% は、蓄積されたまま眠っているという統計もある^[1]。

我が国でも、この様なデータを流通し、利活用する機運が高まっているが、実現には、データ流通や提供条件等の透明化・明確化が必要である等、いくつか課題がある^[2]。

本稿では、これら課題を解決し、データを二次／三次利用（以下、 n 次利用）させ、新たな価値を創造するため、データ毎に保護し、適切な利用者にもみ利用させるための権限を持たせて、それらを n 次利用データへ継承するアクセス権管理技術と、技術の利用を容易にするための基盤アーキテクチャを提案する。

2. データ流通基盤に必要な機能

データの保護を目的としたアクセス権管理と、データの利用制限を目的とした n 次利用管理する基盤（以下、データ流通基盤）に必要な主な機能は、次の三つである。

- 1) データ自体の保護とアクセス権管理
- 2) データ利用履歴の管理
- 3) データ利用権限の伝播

2-1. データ自体の保護とアクセス権管理

流通させるデータそのものを暗号化して保護する。

暗号化に用いる鍵は、データにアクセスする事を許可されない第三者に決して漏洩させない

A data distribution platform that inherits usage rights to promote secondary use of data.

* Takahiro Katou

† Hisashi Sakamoto

‡ Kazuo Ishida

§ Yoshinobu Inagaki

^{||} NEC Solution Innovators, Ltd.

様、データ流通元が厳重かつ安全に管理する。

しかし、厳重すぎると、適切なデータ利用者の利便性が失われる。本機能は、データの鍵を秘匿しながら、データは公開するという、矛盾した要件を満たす必要がある。

そのため本機能では、データの保護に DRM（デジタル権限管理）を応用した方式を用いる。

2-2. データ利用履歴の管理

データの参照や加工データの生成を記録する。

データ利用履歴管理の目的は、加工したデータの出典を明らかにすることで、データの信憑性を示したり、 n 次利用したデータが新たに創造した価値を、データ流通側に還元したりすることにある。

この利用履歴管理には、分散型台帳管理を用いる。複数の当事者によって管理することで、非中央集権で、可用性・耐改ざん性を高める。

2-3. データ利用権限の伝播

参照元データから、加工された n 次利用データに、利用権限を伝播させる。

例えば、参照したデータに、利用者 A への利用を制限する権限が設定されている場合、 n 次利用した加工データは、利用者 A への利用制限を引き継ぐ。さらに、加工データに、利用権限を追加して設定することもできる。

つまり、 n 次利用の加工データには、 $n-1$ 次以前の利用権限と n 次利用データ自身の利用権限が設定されており、 n 次利用データ自身の利用権限は、 $n+1$ 次利用以降へ引き継がれる。（図 1 参照）

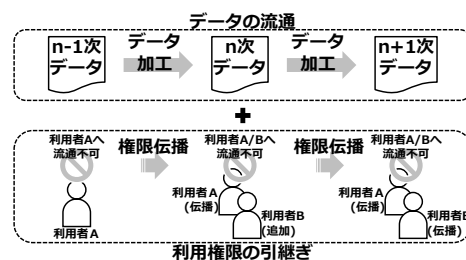


図 1 データ利用権限の伝播

3. データ流通基盤の構成

データ流通基盤の構成は次の通りである。
(図2参照)

- i) 認証・認可部
- ii) セキュアコンテナ部
- iii) 利用履歴管理部
- iv) データ公開管理部
- v) データストレージ部

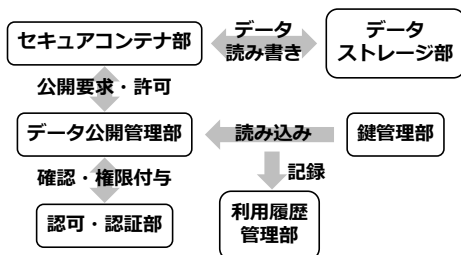


図2 データ流通基盤の構成

i) ii) は、「1) データ自体の保護とアクセス権管理」にかかわる技術、iii) は、「2) データ利用履歴の管理」にかかわる技術、iv) v) は、「3) データ利用権限の伝播」にかかわる技術である。

3-1. 認証・認可部

認証は、誰であるかを確認し、認可は、権限を与える。例えば、流通側が「利用者は誰であるか」を確認し、データ参照する権限を与える、という手順である。

これには OpenID Connect^[3], OAuth2.0^[4] という標準的な技術を用いる。利用側で認証し、発行するトークンと呼ばれる一意の識別子を、流通側が受け取り認可することで、流通されているデータを参照するための鍵を得ることができる。

3-2. セキュアコンテナ部

前述の鍵は、保護されているデータを復号するために、利用側に渡す必要がある。

これには、セキュアなコンテナ技術を用いる。一般的なコンテナ技術との違いは、コンテナ内のプロセスとコンテナ実行環境は、互いに不可侵なことにある。

つまり利用側は、自身のリソースで動作しているコンテナ環境でありながら、その中を知ることにはできず、データの鍵を秘匿しながら、データは公開するという、要件を満たすことができる。

3-3. 利用履歴管理部

利用履歴は、いつ、だれが、どのデータを参照したのかを記録し管理する。例えば、データ

の参照に必要な鍵を「流通側が利用側に渡す／利用側で受け取る」というタイミングで記録する。記録には分散台帳管理の技術を用い、可用性・耐改ざん性の高い管理とする。

3-4. データ公開管理部

前述の認証・認可部およびセキュアコンテナ部と連携し、流通されているデータの公開を管理する。セキュアコンテナ部からの要求を受け付けるインターフェースを持ち、認証・認可のフローを制御する。

3-5. データストレージ部

流通するデータを格納するストレージは、既存のストレージサービスを用いることができ、特定のストレージサービスに依存しない。流通するデータ自体は、暗号化で保護しているため、流通させることに特化した保護は、必要ではない。

4. データ流通基盤の活用

今後は、同アーキテクチャを実装したデータ流通基盤を用いて、データの流通が連鎖的に付加価値を創造するモデルが、成立することを検証する。

検証で扱う実際のデータとして、環境DNA^[5] 分析と呼ばれる技術で取得された生物情報を、対象とすることを検討している。

複数の研究機関の間で生成・共有される一次情報を基本に、その情報を、他の組織が二次利用し、情報の見える化サービス等を通じて、生態系の持続や環境保全といった価値を創造することを目指す。

本稿で提案したデータ流通基盤を活用することで、環境DNA情報がサービスの枠を超え、安全に利活用されると考える。

5. 参考文献

- [1] DATA' S DARK SIDE, <https://www.veritas.com/dark-data> (参照 2020/1/8)
- [2] 平成 29 年版 情報通信白書, <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/pdf/n2200000.pdf> (参照 2020/1/8)
- [3] OpenID Foundation, <https://openid.net/connect/> (参照 2020/1/8)
- [4] The OAuth 2.0 Authorization Framework, <https://tools.ietf.org/html/rfc6749>, <https://tools.ietf.org/html/rfc6750> (参照 2020/1/8)
- [5] 環境DNAとは, <http://ednasociety.org/edna> (参照 2020/1/8)